

公益財団法人 総合研究開発機構

第3回研究評価委員会（議事概要）

日 時：2013年2月18日(月)
9：00～10：00

場 所：NIRA大会議室

議 題： 1. 2012年度研究事業の成果について
2. 2013年度研究事業計画について

研究評価委員： 大来 洋一 政策研究大学院大学客員教授

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

福川 伸次 一般財団法人 地球産業文化研究所顧問（*委員長）

NIRA：牛尾会長、伊藤理事長、加藤理事、柳川理事、小出監事、神田研究調査部長

資料 2012年度研究事業の成果について

*研究評価委員より出された意見は、以下のとおり。

1. 2012年度研究事業の成果について（資料参照）

「国家」「市場」「雇用・労働」「アジア」の4つの分野を中心に、日本が直面する重要かつ差し迫った政策課題に取り組み、タイムリーに議論・発信しているとして、NIRAの研究事業に対して高い評価をいただいた。あわせて、活動の更なる充実に対する期待が表明された。

なお、個別の研究課題についての主な意見は、以下のとおりである。

- ・「国債に依存した社会保障からの脱却」に関し、世代間の公平性に加え、財政の持続可能性の点からも議論されたのは大変良かった。給付と負担は、保険料のみならず、消費税引上げやマクロ経済スライドのあり方も考えられるなど、引き続き議論を深めていくことが重要（大来委員）。
- ・アジア研究等の成果の発信において、駐日の各国大使館や主要在外公館への発信に引き続き取り組んでいくことが重要（嘉治委員、福川委員）。

- ・シルバー民主主義の問題は既に議論されているが、もっと議論になってよい問題。引き続きフォローアップしていただきたい（大来委員）。
- ・女性が能力を持っていることが認められるにつれ、子ども・子育て政策や、ドメイン投票制度に関する提案は重要となる。これらに関するNIRAの成果を、もっと広めていく必要がある（嘉治委員）。

2. 2013年度研究事業計画について

今後研究すべき課題について、積極的な議論が行われた。研究評価委員からは、年金など社会保障制度の再構築、民主主義や市場のあり方、人口減少社会を前提とした雇用や人材確保のあり方など、様々な研究課題が出された。また、活動成果を国内世論の形成や外国等での理解促進に結び付けるための、更なる情報発信の方法についても活発な議論が行われた。

研究評価委員から出された主な意見は、以下のとおりである。

- ・2012年度に設定した4分野は、いずれも、引き続き取り組んでいくべき重要なテーマ。うち、「国家」と「市場」の2つは、研究内容として不可分なものであり、かつ、日本のみならず、世界的に重要な問題である（嘉治委員）。
- ・雇用については、社会保障制度の中で、非正規雇用者のセーフティネット、生活の安定や解雇の問題など、更に掘り下げて議論ができる（福川委員）。
- ・人口減少社会における対策の一つとして、優秀な外国人の移入などに向けた、知的活動の活発化が重要（福川委員）。
- ・雇用と人口減少社会との関連では、子ども・子育て政策について、出生率等を今後上げていくための政策に関する提言も重要となってくる（大来委員）。
- ・NIRAは日本にとって差し迫った政策課題を研究しており、その内容も充実している。この内容が理解された上で議論が行われないと勿体ない。どのように人目を引くか（visibility）を考えていかなければならない。（嘉治委員）。

以 上

公益財団法人 総合研究開発機構

2012年度 研究事業の成果について

1. 研究調査活動

<NIRA 研究報告書>

①『日本再生のための処方箋』(2012年6月発行)

(英文報告書) “Policy Options for Japan’s Revival” (2012年6月HP公表)

※ 和文は『何が日本の成長を止めたのか— 再生への処方箋』(日本経済新聞出版社
2013年1月発行)に収録。

(研究体制)	星 岳雄	NIRA 客員研究員/カリフォルニア大学サンディエゴ校 国際関係・環太平洋研究大学院教授(当時)
	アニル・カシャップ	NIRA 客員研究員/シカゴ大学ブース・ビジネス スクール教授
(NIRA)	神田玲子	研究調査部長
	江川暁夫	研究調査部主任研究員

②『データが語る被災3県の現状と課題Ⅱ—東日本大震災復旧・復興インデックス (2012年
6月更新) —』(2012年6月発行)

(復旧・復興インデックス検討チームメンバー)

市村英彦	東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院教授
柳川範之	東京大学大学院経済学研究科教授/NIRA 理事
澤田康幸	東京大学大学院経済学研究科教授
米岡大輔	東京大学大学院医学系研究科 (国際保健) 修士課程
和川 央	岩手県復興局産業再生課主査
浜岡 誠	岩手県復興局企画課企画専門員
神田玲子	研究調査部長
斉藤徹史	研究調査部主任研究員
江川暁夫	研究調査部主任研究員
辻 明子	研究調査部主任研究員
森 直子	研究調査部主任研究員

なお、3月8日に“東北から生まれる日本の新たな成長”をテーマに、東京大学、日本経済新聞社との共催で、シンポジウム(公開)を開催する予定。

③『国債に依存した社会保障からの脱却—シルバー民主主義を超えて—』（2012年2月発行）

（研究体制） 八代尚宏 客員研究員/国際基督教大学客員教授

（NIRA） 島澤 諭 研究調査部主任研究員
豊田奈穂 研究調査部主任研究員

2. 情報発信活動

① 「NIRA 政策レビュー」（計3本）

・No. 57 再生可能エネルギーの将来性

執筆者：伊藤元重（NIRA 理事長）、和田武（日本環境学会 会長）、池辺裕昭（(株)エネット 代表取締役社長）、新原浩朗（資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー 部長）、八田達夫（学習院大学経済学部特別客員教授）、澤昭裕（21世紀政策研究所 研究主幹）、藤野純一（国立環境研究所 主任研究員）

・No. 58 アジアにおける中間所得国の畏とは

執筆者：伊藤元重（NIRA 理事長）、黒田東彦（アジア開発銀行 総裁）、小林栄三（伊藤忠商事 株式会社 取締役会長）、タノン・ビダヤ（TMB アセット・マネージメント顧問、元 タイ財務大臣）、呉 軍華（株式会社日本総合研究所 理事）、戸堂康之（東京大学 大学院新領域創成科学研究科 教授）

・No. 59 公的年金の世代間公平性を考える

執筆者：伊藤元重（NIRA 理事長）、小塩隆士（一橋大学経済研究所 教授）、宇佐美 誠（東京 工業大学大学院社会理工学研究科 教授）、牧原 出（東北大学公共政策大学院 教授）、宮本太郎（北海道大学大学院法学研究科 教授）、白波瀬佐和子（東京大学 大学院人文社会系研究科 教授）

② 「対談シリーズ」（計2本）

・No. 69 天然ガスが新しいエネルギー政策を拓く

ゲスト：村木茂 東京ガス株式会社代表取締役副社長 執行役員

・No. 70 ユーロ危機：何を学ぶのか？

ゲスト：ジャン ピサニ・フェリー ブリュージュル研究所所長
グントラム ヴォルフ ブリュージュル研究所次長

③ 「オピニオンペーパー」（計2本）

・No. 7 電力システム改革の課題 —「配給」から市場の活用へ—

執筆者：伊藤元重 NIRA 理事長

・No.8 多様な働き方が、あたらしいセーフティネットをつくる

執筆者：柳川範之 NIRA 理事

④ 「モノグラフ」(計3本)

- ・ 八代尚宏・島澤諭・豊田奈穂『社会保障制度を通じた世代間利害対立の克服—シルバー民主主義を超えて—』(2012年7月発行)
- ・ 江川暁夫『アジア中間所得層の拡大を妨げる「成長の果実の偏在」』(2012年7月発行)
- ・ 青木玲子『ドメイン投票方式はいかに支持されるか—政策と政党に関するアンケートから—』(2012年10月発行)